

デジタル金融の世界を切り拓く

CAICA REPORT 2020



CAICA理念

CAICAは、社員一人ひとりの個性を尊重し、
技術・経験等あらゆる英知を結集して、
お客様に満足度の高いサービスを提供することにより、
人々の豊かな生活の実現に貢献します。

CAICA行動指針

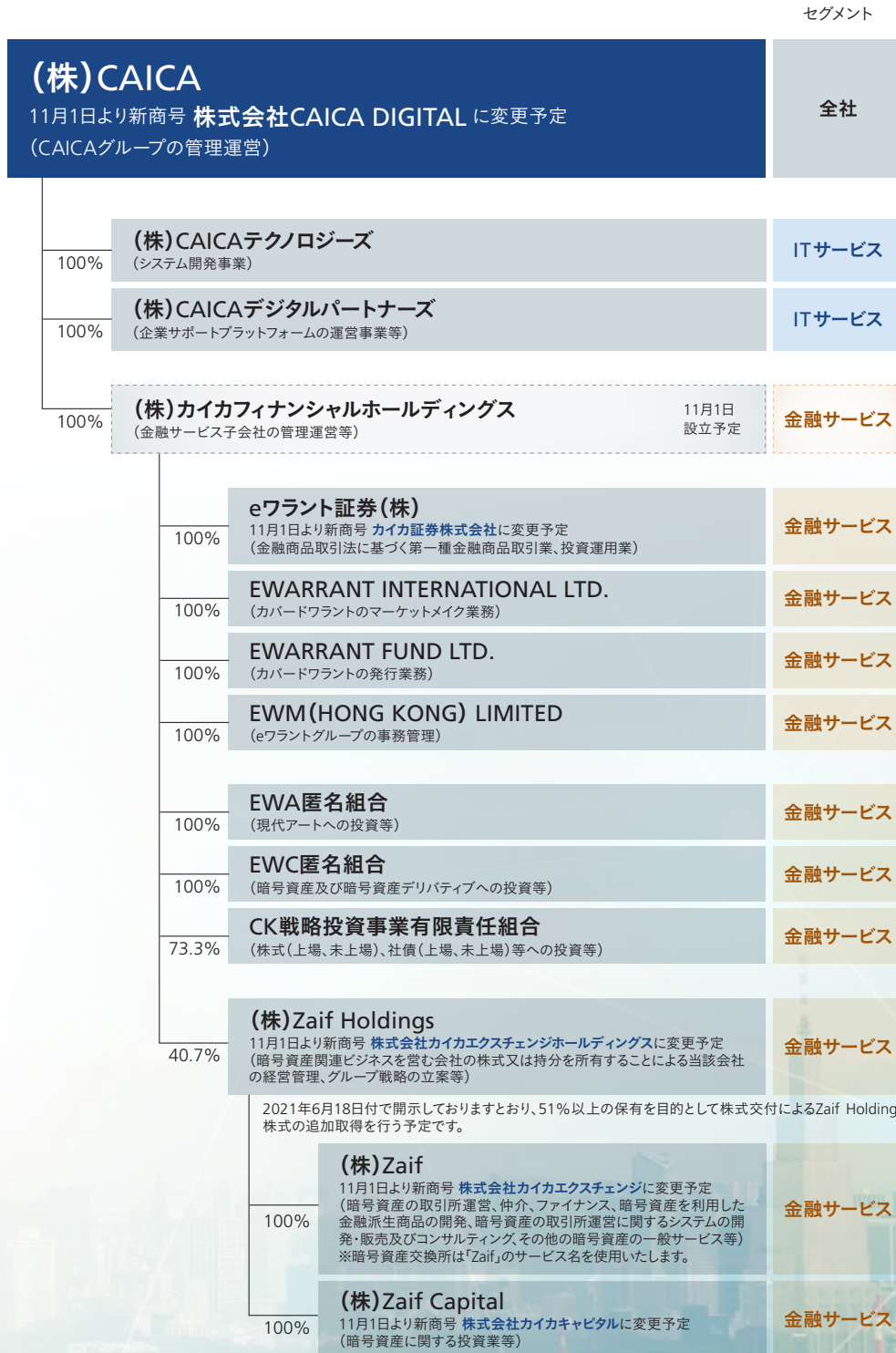
1. 私たちは、新しい価値創造と革新にチャレンジします。—— 価値創造、革新、挑戦
2. 私たちは、プロフェッショナルとして喜ばれる仕事を追求します。—— プロフェッショナル、顧客志向
3. 私たちは、チームワークを大切にし、一丸となって取り組みます。—— チームワーク、協働
4. 私たちは、仕事を通じて自己実現を目指します。—— 自己実現
5. 私たちが、自ら会社を創り上げます。—— 主体性

目次

CAICAグループ組織図	1	OUR GOVERNANCE	
沿革	2	役員一覧	16
OUR BUSINESS		コーポレート・ガバナンス	18
経営方針および注力分野	3		
CAICAテクノロジーズ	4	FINANCIAL & CORPORATE DATA	19
eワラント証券	6	財務諸表	20
Zaif Holdings / Zaif / Zaif Capital	8	会社概要	28
CEOメッセージ	10	株式情報	29
CAICA中期経営計画(改訂版)	15		

CAICAグループ組織図

2021年4月30日現在



※新商号は関係当局からの許認可の取得などを条件とします。

沿革

グループ再編の流れ

2021	株式会社CAICA DIGITAL 11月1日、株式会社CAICAより商号変更予定		
	株式会社 カイカフィナンシャルホールディングス		11月、会社分割により金融サービス事業を統括する 中間持株会社を設立予定
	株式会社 Zaif Holdings		8月、51%以上の保有を目的とし株式交付によりZaif Holdings株式を追加取得予定
	株式会社 Zaif Holdings		3月、Zaif Holdings株式を40.7%保有し実質支配力基準により連結子会社化。これに伴い Zaif Holdingsの子会社である株式会社Zaifおよび株式会社 Zaif Capitalも当社の連結子会社化
	3月 持分法適用関連会社である株式会社ネクスの全株式を譲渡		
	2月 株式会社フィスコとの資本業務提携を強化		
	2月 株式（上場、未上場）、社債（上場、未上場）等への投資を行うCK戦略投資事業有限責任組合を設立		
2020	12月	当社子会社であるeワラント証券株式会社とともに、暗号資産および暗号資産デリバティブへの投資を行うEWC匿名組合の運営する「暗号資産ファンド」、現代アートへの投資を行うEWA匿名組合の運営する「アートファンド」へ出資し子会社化	
	11月	企業サポートプラットフォームの運営事業等を担う株式会社CAICAデジタルパートナーズを設立	
	IT金融企業の 更なる深化へ	株式会社CAICA 3月1日「株式会社カイカ」が持株会社制へ移行、「株式会社CAICA」に商号変更	
		3月1日 「株式会社カイカ」が会社分割（吸収分割）により、情報システム事業を 株式会社CAICAテクノロジーズ に承継	
2019	IT金融企業へ変革		
2018	金融事業に参画	・eワラント証券株式会社 ・EWARRANT INTERNATIONAL LTD. ・EWARRANT FUND LTD. eワラントグループを子会社化	・株式会社フィスコデジタルアセットグループ （現 株式会社Zaif Holdings） 株式会社フィスコデジタルアセットグループ （現 株式会社Zaif Holdings）を持分法適用関連会社化
2017		株式会社 カイカ 2月1日 「株式会社SJ」⇒「株式会社カイカ」に商号変更	
2016	フィンテック戦略を掲げ、ブロックチェーンや暗号資産に注力		
2009	株式会社 SJ 国内会社を統合し、商号を「株式会社 SJ」に変更		
2006			株式会社SJアルピーヌ(SJA)
2005	株式会社SJ ホールディングス(SJH)	株式会社 サン・ジャパン(SJ) 株式会社SJHから営業 権継承し新会社設立	株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの営業全てを 承継する新会社「株式会社SJアルピーヌ」を設立
2004			株式会社サン・ジャパンと経営統合
2003	2003年3月4日 日本証券業協会に株式を店頭登録		
2002			株式会社アイビート(IBet)
1989	株式会社サン・ジャパン(SJ) 東京都文京区に設立		
1977			株式会社ジャパン システムクリエーション(JSC) 東京都新宿区に設立
1969		株式会社ティー・ シー・シー(TCC) 神奈川県横浜市に設立	株式会社ソフトウェア マネジメント(SMC) 東京都新宿区に設立

経営方針および注力分野

経営方針

50年にわたる金融機関向けシステム開発の知見を基に2016年よりフィンテック戦略を掲げ、ブロックチェーンや暗号資産分野に注力してまいりました。

さらに第一種金融商品取引業者であるeワラント証券株式会社の子会社化、暗号資産交換所を傘下に持つ株式会社Zaif Holdingsのグループ化など、証券や暗号資産分野への進出を果たしております。

あらゆる事がデジタル化される未来。中央集権型から分散型 (DeFi) へ、業界構造そのものが大きく変革していく金融。株式会社CAICAはその変革者になります。

注力分野



2021年3月15日 子会社化

CAICA Technologies Inc.

株式会社 CAICA テクノロジーズ

<https://www.caica-technologies.co.jp/>

会社概要

名称	株式会社CAICAテクノロジーズ (CAICA Technologies Inc.)
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸
設立	2019年10月7日(商号変更 2020年3月1日)
本社所在地	東京都港区南青山五丁目11番9号(レキシントン青山3階)
資本金	301百万円(2020年10月31日現在)
事業内容	システム開発、コンサルティング等 暗号資産、ブロックチェーンに関するシステムの 研究、開発、販売及びコンサルティング等
主要株主	株式会社CAICA 100%
加盟団体	一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
取得認証	ISO9001 

主要取引先

アクセンチュア株式会社	株式会社NTTデータフロンティア	株式会社東邦システムサイエンス
イーデザイン損害保険株式会社	NTTテクノクロス株式会社	日新火災海上保険株式会社
グイェムウェア株式会社	株式会社NTTドコモ	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社エクサ	株式会社NTTロジスコ	日本電気株式会社
株式会社協和エクシオ	株式会社オーグス総研	株式会社日立製作所
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	株式会社OKIソフトウェア	株式会社日立ソリューションズ
NTTコミュニケーションズ株式会社	コベルコシステム株式会社	株式会社Zaif
NTTコムウェア株式会社	JBCC株式会社	富士通株式会社
株式会社NTTデータ	SOMPOシステムズ株式会社	富士通Japan株式会社
NTTデータシステム技術株式会社	株式会社地銀ITソリューション	三菱総研DCS株式会社
NTTデータソフィア株式会社	株式会社DTS	楽天グループ株式会社
株式会社NTTデータ東北	株式会社電通国際情報サービス	楽天ペイメント株式会社
株式会社	東京海上日動火災保険株式会社	
NTTデータ・フィナンシャルコア	東京海上日動システムズ株式会社	(敬称略 五十音順)
NTTデータフォース株式会社	東京海上日動 リスクコンサルティング株式会社	

TECHNOLOGIES

ブロックチェーン技術をはじめとした最新の技術をいち早く取り入れ、お客様へ最先端のサービスを提供しております。

SOLUTION

新たな成長分野として、お客様の悩みを解決するため、革新的な技術、および最強のセキュリティを凝集した最適なソリューション、パッケージの提供を展開しております。

SYSTEM INTEGRATION

多様な業種業態のお客様に高度なソリューションを提供しております。コンサルテーションから設計、構築、運用、保守まで一貫したフルライフサイクルサービスや、ネットワーク、データベースといった基盤構築などを手掛けております。

CONSULTING

お客様のIT戦略から、企画・立案をサポートし、様々な先進技術を駆使しながら、よりお客様の課題に特化した最適なソリューションをご提案いたします。

INFRASTRUCTURE

クラウドの利活用、ネットワーク、サーバーの構築から、ミドルウェア、アプリケーション基盤のご提供まで、高いセキュリティ基準が保証される堅固なシステムインフラストラクチャーを構築し、お客様に、より便利かつ安心・安全な情報システム環境をご提供致します。

SERVICE

ブロックチェーン&暗号資産関連サービス

業界トップレベルの実績。

ブロックチェーン技術を使った実証実験、所有権管理、各種トレーサビリティ、勤怠管理ソリューションや企業様独自トークンエコノミーのコンサルティング、弊社独自の暗号資産プラットフォームに至るまで、幅広く対応いたします。

主な特徴

業界
TOPレベル
実績

先進的な
技術提供
OK

トータル
コンサルティング

自社製品

- テレワーク・クイックスタート
- 暗号資産交換所パッケージシステム
「crypto base C(クリプトベース・シー)」
- ブロックチェーンコミュニケーションサービス
「Gu-Gu(グー・グー)」
- NFT(Non-fungible token)プラットフォーム



eWarrant Japan Securities K.K.

eワラント証券 株式会社

2021年11月1日より新商号 **カイカ証券株式会社** に変更予定
<https://www.ewarrant.co.jp/>

会社概要

名称	eワラント証券株式会社 (eWarrant Japan Securities K.K.)
代表者	代表取締役 淵木 幹男
設立	2009年9月28日
本社所在地	東京都港区南青山五丁目11番9号 レキシントン青山3階
金融商品取引業者 登録番号	関東財務局長(金商)第2526号
資本金	625百万円(2020年10月31日現在)
事業内容	金融商品取引法に基づく第1種金融商品取引業、投資運用業
主要株主	株式会社CAICA 100%
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金

主な関係会社及び企業グループ

- EWARRANT FUND LTD.
カバードワラントの発行業務を行っています。
- EWARRANT INTERNATIONAL LTD.
カバードワラントのマーケットメイク業務を行っています。



▶ 口座開設はこちらから

<https://signup.ewarrant-direct.com/>




投資をもっとお手軽に、もっと面白く。 投資家の皆様の様々なニーズを満たします。

当社は、カバードワラントの商品設計、システム開発・安定運用、リスク管理について、高度の専門知識と経験を持つスタッフを擁しており、投資家の皆様の様々なニーズを満たすことができる金融商品を継続的にご紹介していきます。

カバードワラント —— 小額でできる追証なしのレバレッジ投資

eワラントは、1万円以下から気軽に始めることができる金融商品、「カバードワラント」という種類の有価証券です。元手の何倍、何十倍にもなることがあります。投資した金額を超える損失は発生しません。対象となっている相場の上下を予想して利益を狙います。

主な特徴

いろいろな相場に 小額から投資できる	取引時間は 9:00~23:50まで	対象の相場より 値動きが大きい
-----------------------	-----------------------	--------------------

eワラントの活用例

値がさ株投資の 代替手段として	リスクヘッジの 手段として	信用取引の 代替として	イベント時の 投資手段として
--------------------	------------------	----------------	-------------------

暗号資産新サービス

(2021年2月) ビットコイン レバレッジトラッカー	第1弾! 日本初!	(2021年3月) イーサリアム レバレッジトラッカー	第2弾!	(2021年5月) 暗号資産先物 インデックストラッカー	第3弾!
-----------------------------------	--------------	-----------------------------------	------	------------------------------------	------

CFD



CFD取引の特徴

- 取引手数料無料
- レバレッジ10倍
- ほぼ24時間取引可能
- 売りから注文可能
- 取引ツールはMT5を採用
- 信託保全

暗号資産新サービス

(2021年7月) 暗号資産CFD

日本初!
(当社調べ)

暗号資産CFD取引ツールに MT5 を採用し、自動売買に対応

取引ツールにMetaQuotes Software Corp.の取引プラットフォーム MetaTrader 5(MT5)を採用、自動売買プログラム(EA)に対応しました。
お客様ご自身が操作しなくとも取引が可能のため、収益機会を逃さず、見ていない間の大きな損失回避も期待できます。是非お試しください。

- 取り扱い通貨ペア
- BTC / JPY (ビットコイン)
 - ETH / JPY (イーサリアム)
- 最小ロット 0.1BTC / 1ETH
- レバレッジ 最大2倍
- 取引ツール MT5: PC版、モバイル版

株式会社 **Zaif Holdings**

<http://zaif-holdings.co.jp/>

2021年11月より新商号 **株式会社カイクスチェンジホールディングス** に変更予定

会社概要

名称	株式会社 Zaif Holdings (Zaif Holdings Inc.)
代表者	代表取締役 八木 隆二
設立	2017年10月4日
本社所在地	大阪府堺市南区竹城台三丁21番1号
資本金	975百万円

株式会社 **Zaif**

<https://zaif.jp/>

2021年11月より新商号 **株式会社カイクスチェンジ** に変更予定

会社概要

名称	株式会社 Zaif
代表者	代表取締役 八木 隆二
設立	2016年4月12日
所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
資本金	200百万円

株式会社 **Zaif Capital**

2021年11月より新商号 **株式会社カイクキャピタル** に変更予定

会社概要

名称	株式会社 Zaif Capital
代表者	代表取締役 松崎 祐之
設立	2014年9月1日
所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号
資本金	50万円



決済インフラ整備から 「トークンファイナンス」の確立まで 暗号資産の全てを

Zaif Holdingsは、株式会社Zaif(暗号資産交換業登録:近畿財務局長第00001号)などを傘下に保有する持株会社であり、株式会社CAICAの連結子会社です。CAICAグループが有する金融商品を企画・開発・組成・販売するeワラントグループや、50年以上の実績を誇るシステム開発企業である株式会社CAICAテクノロジーとのシナジーを最大限発揮することで、独自の暗号資産戦略を推進。暗号資産の基盤技術であるブロックチェーンを利用した様々なサービスの開発と展開を加速させます。

暗号資産システムトレードを 国内外の取引所で実施

自己勘定での運用を実践している子会社では、暗号資産のシステムトレードを行っているほか、同サービスを法人向けにも提供しています。対象とする暗号資産はビットコインに留まらず、海外取引所も含めた大規模なシステムトレードを展開しています。

あらゆるものを暗号資産で。 ビットコイン等での決済のインフラ開発

今後、拡大が期待できるビットコイン決済のインフラ開発をCAICAとともに展開しています。既に上場企業と決済インフラの導入に絡んだ業務提携や連携をとっており、「決済通貨の一つ」である暗号資産の決済インフラの拡大に邁進します。

Zaif Exchangeの主なサービス

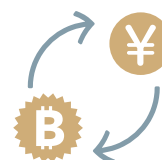
Orderbook trading

ユーザー間でビットコイン、XEMなどのお取引が行えます。変動に応じた注文を出すことで利益を上げられます。トレーダー向けのサービスです。



かんたん売買(販売所)

簡単にビットコイン、XEMなどを売買できます。初心者の方や、すぐに売買したい人向けのサービスです。



Symbol取引高世界一! (2021年5月31日12:30時点CoinMarketCap調べ)

Zaif

CEO メッセージ

**暗号資産、ブロックチェーン技術による
「デジタル金融」の世界を切り拓き、
新たな成長ステージを目指します。**

CEO 代表取締役社長 鈴木 伸



2020年10月期を振り返って

2020年10月期は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響を大きく受け、特に金融サービス事業では2月から3月にかけて世界的にマーケットが暴落、子会社のeワラント証券においても新商品の上梓が遅れるなど、売上、利益ともに低迷しました。一方、ITサービス事業はストックビジネスを中心に堅調に推移しましたが、結果として金融サービス事業の落ち込みをカバーできませんでした。これらの結果、連結売上高は6,003百万円（前期比21.0%減）となりました。利益面では、各事業会社において販売費及び一般管理費の削減を行ったものの売上高の減少を補うには至らず、営業損失679百万円（前期は615百万円の損失）、経常損失903百万円（前期は1,111百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は557百万円（前期は1,753百万円

の損失）となりました。

このように、決算数値は残念な結果となりましたが、その一方で次の成長ステージに向けた布石も着実に打った1年でした。2020年6月、eラーニングコンテンツの開発・販売を事業の柱とする子会社クシム（旧社名アイスタディ）の株式を売却しました。当社は継続して暗号資産事業に投資を拡大してきましたが、コロナ禍による金融市場の混乱およびその後の経済への影響に備え、十分な手元資金を確保することで財務体質の強化を図り、有利子負債の一部返済を目的として、スピーディーな判断をしたものです。2020年9月には、ライツ・オフリングによる資金調達も実施、一層の財務基盤の強化に努め、自己資本比率も80%に達しており、次のステージへの準備を整えることができました。

IT金融企業の実現を目指す中期経営計画

私たちは、ITと金融、暗号資産のシナジー拡大を従来から目指しており、2020年10月、この戦略を中核としたCAICA中期経営計画「IT金融の更なる深化に向けて」を発表しました。その後、2021年3月、Zaif Holdingsおよびその子会社であるZaif、Zaif Capital（以下、Zaifグループ）を連結子会社化し、これを反映した計画を4月に発表しました。Zaifグループを子会社

化したことで、私たちは金融と社会が大きく変貌するパラダイムシフトに合致したIT金融企業として、今後、大きく成長が期待できる暗号資産ビジネスのメインプレイヤーを目指していきます。暗号資産市場は活況を呈しており、計画に基づいて事業のスピードアップを図っています。

暗号資産ビジネスの戦略

	いまで	現在	これから
金融市場の変化	・BTC等の暗号資産（非中央集権型通貨）ICOトークンへの投機 ・暗号資産FX ・資金決済法/金融商品取引法改正	・暗号資産の既存金融商品化（先物、オプション、ETF） ・既存金融商品のトークン化	・DeFi（スマートコントラクトによる分散型金融の実現） ・デジタル法定通貨
CAICAの戦略	・Zaifの持分法適用関連会社化 ・Zaifシステムの強化、暗号資産交換業者向けパッケージ販売 ・フィスコグループのマーケティングとの融合/クロスセル	・Zaif子会社化（成長事業の獲得） ・eワラント証券が暗号資産を対象とする個人向け証券化商品「ビットコインレバレッジトラッカー」をリリース ・NFTトークン（ブロックチェーンを活用した権利の小口化）プラットフォームをリリース ・暗号資産交換所、証券会社、ブロックチェーンエンジニアの全てを保有し一貫経営が可能	・トークンエコノミー（あらゆる金融商材をトークン化し、決済/流通させる金融プラットフォーム）の構築 ・暗号資産に係る金融インフラの提供 ・手数料収益、サービス型収益など収益手段の多様化

グループ戦略

現在、金融市場ではデジタル決済が増加しており、コロナ禍でデジタル通貨へのシフトがさらに加速しています。なかでも、新たな金融としての暗号資産による金融システムの高度化が進み、暗号資産による新たな金融商品（暗号資産建投資商品、決済手段、資金調達手段等）が誕生しています。こうした環境の下、ブロックチェーン技術に注力するCAICAテクノロジーズおよび金融商品組成を手掛けるeワラントグループ、そして暗号資産交換所を運営するZaifグループの成

長戦略を強力に推進します。注力分野としては、デジタル通貨、暗号資産金融商品の開発・販売に加え、サイバーセキュリティ分野での事業拡大を加速させます。さらに、Zaif Holdingsの子会社であるZaifが運営する暗号資産交換所「Zaif Exchange」へのシステム投資を実行し、暗号資産の投資運用の場としての流動性を高めていきます。暗号資産交換所の流動性が高まることで顧客メリットもさらに拡大することが可能となり、私たち独自の経済圏を拡張していく計画です。

CAICA、Zaifのシナジー拡大

当社は、2021年10月期より、事業セグメントをITサービス事業、金融サービス事業に変更し、文字通りIT金融サービス企業として新たな金融市場の創出に取り組んでいます。CAICAテクノロジーズを中心とするITサービス事業では、CAICAブランドの自社製品販売を強化し、ソリューション型商品の比率を高めていく計画です。主なサービスとして、セキュリティソリューション、暗号資産交換所パッケージシステム「crypto base C（クリプトベース・シー）」に加え、ブロックチェーンコミュニケーションサービス「Gu-Gu（グー・グー）」、NFT（ブロックチェーンを活用した権利の小口化）プラットフォームを展開します。一方、金融サービス事業では、eワラント証券とZaifを中心に暗号資産関連商品の販売強化による売上拡大を図ります。暗号資産ビジネスの戦略としては、金融市場が中央集権型から分散型へ向かう過

程で必要となる暗号資産のプラットフォームとして、業界をリードする企業として成長を目指していきます。

このように私たちは、暗号資産交換所、証券会社、ブロックチェーンエンジニアの全てを保有、一体経営を進めることを強みとしています。活況を呈する暗号資産市場を背景に、この優位性を活かし、シナジーを追求します。また、シナジー効果を最大化させるため、人的交流および資金協力を含め関係性を強化し、暗号資産交換所システムの新機能共同開発や暗号資産に関連した新商品の共同商品開発、Zaifブランドを活用した新規取引先開拓に加え、Zaifの40万口座の顧客基盤を活用したマーケティングを推進します。さらに、高度なサイバーセキュリティの運用ノウハウをグループに展開し、サイバーセキュリティ分野のサービスの一層の強化を図っていきます。

重点施策

ITサービス事業

自社製品（CAICAブランド）の販売を強化し
ソリューション型商品の比率を上げる

セキュリティソリューション

暗号資産交換所パッケージシステム「crypto base C（クリプトベース・シー）」
ブロックチェーンコミュニケーションサービス「Gu-Gu（グー・グー）」

金融サービス事業

暗号資産関連商品の販売強化による売上拡大



2023年10月期 売上高59億円を達成、Zaif子会社化

M&A

M&Aによるスケールアップ



2023年10月期 売上高10億円を達成（Zaifを除く）

当社が発行するCAICAコインは上場企業が発行する数少ないコインで、Zaif Exchangeのほか海外の複数の暗号資産交換所に上場しています。Zaif Exchangeでは、同じく上場企業発行のフィスココイン、ネクスコインの3種を取り扱うことで、高い優位性を確保しています。これにより、暗号資産交換所としての信頼度を高め、コインのバリューアップも実現しています。一般に、株式投資は投資額が大きく、投資期間も長くなります。一方で、暗号資産は短期間で少額なため、投資機会の異なる投資家層がZaif Exchangeに



集結、さらにeワラント証券のカバードワラントはより規模の大きな投資家と機関投資家層を顧客としており、顧客ターゲットが拡大しています。私たちは、こうした顧客ミックスをさらに広げることで、先に述べた独自の経済圏を形成していく計画です。

2021年および2023年10月期に向けて

現行の2021年10月期は、第2四半期は赤字となりましたが、ITサービスが堅調に推移、金融サービスではeワラント証券の新商品投入を加速し、暗号資産を対象とする個人向け証券化商品「ビットコインレバレッジトラッカー」などの上梓に加え、NFTプラットフォームの販売を開始するなど、今後の成長が期待できます。また、Zaifグループを子会社化し、マーケティングを強化することによって収益性の向上を実現していく考えです。今後、Zaif Exchangeのブランディングをさらに高めることで、CAICAテクノロジーズ、eワラントグループ、ZaifグループというCAICAグループ内の顧客セグメントに複数のサービスを訴求していきます。さらに、暗号資産市場が拡大するなか、市場の変化に対

応した広告戦略も展開していきます。

これらの結果、2021年10月期はeワラントの新商品、Zaifグループの連結寄与が6カ月分となることで、営業利益は黒字転換する見込みです。さらに2022年10月期以降は、eワラントの新商品およびZaifグループの業績へのフル寄与によって金融サービス事業が拡大し、大幅な増収増益を達成する見込みです。また、現在、売上構成の中でITサービスが大きな比率を占めていますが、私たちは計画の最終年度である2023年10月期には、金融サービスの比率を50%以上にまで拡大し、ITを活用した金融サービス企業に変貌していく考えです。

ロードマップ 1年目

NFTプラットフォーム
Gu-Gu販売強化
セキュリティソリューション販売強化

2年目

ブロックチェーン新サービス①

3年目

ブロックチェーン新サービス②

暗号資産レバレッジトラッカーの
販売強化による売上拡大

暗号資産関連の新商品販売①

暗号資産関連の新商品販売②

Zaif子会社化を実施

事業拡大のためのM&Aを継続

経営基盤の強化に向けて

グループの拡大に伴って、経営基盤の強化も喫緊の課題です。特にコーポレート・ガバナンスおよび内部統制については従来から強化を図ってきましたが、eワラントグループ、Zaifグループが加わったことで、一層の強化を図ります。親会社としては傘下の金融会社の独立性を担保する必要があるため、グループガバナンスとの両面で強化に取り組んでいく考えです。また、人材については、当社にはもともと金融関連の人材が少なかったため、金融経験者採用を優先していくことで、金融機関として信頼される体制を整えることが重要だと考えています。

近年、関心の高まるESGへの取り組みについては、

私たちが取り組むブロックチェーンおよび暗号資産ビジネスは、今後の社会変革の基盤となる新しい社会インフラの一翼を担うものであると考えており、ESGのSの部分で大きな役割を果たしていくと認識しています。また事業活動以外でも、2020年に子会社のCAICAテクノロジーズが、内閣府の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に加入しており、今後、ブロックチェーンソリューションや、どこにいても安全に仕事ができるテレワークソリューションの提供などを通じて、地方創生への貢献を目指していきます。私たちは、こうした活動を通じて社会の活性化にも寄与していきたいと考えています。

「デジタル金融」による価値創造に向けて

私たちにあって価値創造とは、暗号資産やブロックチェーン技術で金融の姿を変えていくこと、「デジタル金融」を実現することで社会インフラになることです。現在、暗号資産を活用した金融ビジネスが活発化しています。そのなかで私たちは、IT金融企業のトップランナーを目指すための経験・アイテムを保有しており、これが価値の源泉となっています。デジタル金融の世界を切り拓き、中央集権型から分散型(DeFi)へと

業界構造そのものが大きく変革していく金融において、その変革者を目指していきます。私たちは、フィンテック戦略をスタートさせてから一貫して前に進み、ターゲットを大きくして、現在に至っています。これから収益を拡大するステージに立ち、他社にない経済圏を形成していきます。ステークホルダーの皆様には、私たちが具体的に打つ施策を見守っていただき、今後の成長をご期待いただきたいと思います。

2021年10月期の取り組み

Zaifグループとの連携強化を通じて事業を拡大。
また、シナジー効果を最大化させるため、
人的交流および資金協力を含め関係性を強化します。

- ・ 暗号資産交換所システムの新機能共同開発
- ・ 暗号資産に関連した新商品の共同商品開発
- ・ 40万口座の顧客基盤を活用したマーケティング
- ・ Zaifブランドを活用した新規取引先開拓
- ・ 高度なサイバーセキュリティの運用ノウハウを当社サービスへ展開
- ・ 暗号資産交換所パッケージシステム(crypto base C)の販売
- ・ サイバーセキュリティ分野のサービス強化

活況な暗号資産市場を背景に、事業拡大のシナジーを追求



- ・ 金融システム構築に関する豊富な実績
- ・ サイバーセキュリティやクラウド技術
- ・ 第一種金融商品取引業
- ・ 金融商品組成のノウハウ
- ・ フィンテック・デジタル化に関する知見

- ・ 暗号資産交換業者登録
- ・ 40万口座の顧客基盤
- ・ Zaifの高い知名度
- ・ 暗号資産に関するノウハウ

CAICA中期経営計画 (改訂版)

(2021年10月期～2023年10月期)

デジタル金融の世界を 切り拓く。

あらゆる事がデジタル化される未来。

中央集権型から分散型 (DeFi) へ、業界構造そのものが大きく変革していく金融。

CAICAはその変革者になります。

数値目標

2021年10月期は、eフロントの新商品開発の遅延、Zaif3社の連結寄与が6か月分となり営業利益は減少。2022年10月期以降は、eフロントの新商品およびZaif3社の業績フル寄与により金融サービスが拡大、増収増益となる見通しです。

CAICA 2030将来ビジョン

2030年度 売上目標
500億円

(百万円)

- ITサービス
- 金融サービス
- M&A



(旧):2020年10月9日開示
(新):2021年4月13日開示

役員一覧 (2021年1月30日現在)

取締役



CEO
代表取締役社長
鈴木 伸

1991年 株式会社ジャパンシステムクリエーション(現 当社)入社
2005年 株式会社アイビート(現 当社)執行役員
第一ソリューション開発本部長
2008年 株式会社SJアルビース(現 当社)執行役員
第二ソリューション事業部 事業部長
2009年 株式会社SJ(現 当社)執行役員
第二ソリューション事業部 事業部長
聯迪恒星(南京)信息系统有限公司 取締役
2013年 Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役
介護情報システム部長
当社 国内事業統轄本部 サービス事業本部長
2014年 当社 事業統轄本部 第一事業本部 本部長
2016年 当社 第一事業本部 本部長
2018年 当社 代表取締役社長(現任)
株式会社東京テック(現 株式会社クシムテクノロジーズ)代表取締役社長
株式会社CCCT(現 株式会社クシムインサイト)代表取締役社長
2019年 SJ Asia Pacific Limited Director(現任)
アイスタディ株式会社(現 株式会社クシム)取締役(現任)
株式会社フィスコ仮想通貨取引所(現 株式会社Zaif)取締役(現任)
株式会社カイカ分割準備会社(現 株式会社CAICAテクノロジーズ)
代表取締役社長(現任)
株式会社エイム・ソフト(現 株式会社クシムソフト)取締役(現任)
株式会社クシムテクノロジーズ 取締役(現任)
2020年 株式会社クシムインサイト 代表取締役副社長(現任)
株式会社CAICAデジタルパートナーズ 代表取締役(現任)



CFO
代表取締役副社長
山口 健治

2003年 株式会社シークエッジ
(現 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス)入社
同社 取締役
2010年 株式会社シークエッジ・パートナーズ
(現 株式会社ヴァンテージパートナーズ)取締役
2011年 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED Director
2014年 株式会社シークエッジ・インベストメント
(現 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス)代表取締役
2015年 当社 代表取締役
SJ Asia Pacific Limited Director(現任)
2016年 当社 代表取締役専務
2017年 株式会社東京テック(現 株式会社クシムテクノロジーズ)取締役
当社 代表取締役専務
株式会社ネクス・ソリューションズ 取締役
2018年 eフロント証券株式会社取締役(現任)
EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director(現任)
EWARRANT FUND LTD. Director(現任)
2019年 当社 代表取締役副社長(現任)
アイスタディ株式会社(現 株式会社クシム)取締役(監査等委員)(現任)
株式会社フィスコ仮想通貨取引所(現 株式会社Zaif)取締役(現任)
株式会社カイカ分割準備会社(現 株式会社CAICAテクノロジーズ)取締役(現任)
2020年 株式会社CAICAデジタルパートナーズ 取締役(現任)



取締役
佐藤 元紀

2012年 株式会社ダイヤモンドエージェンシー
(現 株式会社フィスコ)取締役
2014年 株式会社フィスコ取締役(現任)
Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナミクス)取締役(現任)
株式会社ジェネラルソリューションズ
(現 株式会社フィスコ)代表取締役社長
株式会社シヤンティ 取締役(現任)
2018年 当社 取締役(現任)
2019年 アイスタディ株式会社
(現 株式会社クシム)取締役(現任)
株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・
フィナンシャル・プロダクツ(現 株式会社
フィスコ・コンサルティング)代表取締役
(現任)
2020年 株式会社FISCO Decentralized
Application Platform 取締役(現任)



取締役
中川 博貴

2014年 株式会社ジェネラルソリューションズ
(現 株式会社フィスコ)取締役
2016年 株式会社フィスコ・コイン
(現 株式会社Zaif)取締役
株式会社フィスコ経済研究所 取締役(現任)
2017年 株式会社フィスコデジタルアセットグループ
(現 株式会社Zaif Holdings)取締役(現任)
アイスタディ株式会社(現 株式会社クシム)
取締役
2018年 株式会社レジストアート 取締役
2019年 アイスタディ株式会社(現 株式会社クシム)
代表取締役社長(現任)
株式会社エイム・ソフト(現 株式会社クシム
ソフト)代表取締役社長(現任)
株式会社東京テック(現 株式会社クシム
テクノロジーズ)代表取締役社長(現任)
2020年 株式会社フィスコ 取締役(現任)
株式会社CCCT(現 株式会社クシム
インサイト)代表取締役社長(現任)
株式会社ケア・ダイナミクス 代表取締役
(現任)
当社 取締役(現任)



取締役
伊藤 大介

2002年 日本アジア投資株式会社 入社
2006年 フットセラビー株式会社 入社
2009年 株式会社チチカカ 入社
2016年 株式会社実業之日本社 事業開発本部長
2017年 アイスタディ株式会社(現 株式会社クシム)
取締役(現任)
2019年 株式会社東京テック(現 株式会社クシム
テクノロジーズ)取締役(現任)
2020年 株式会社CCCT(現 株式会社クシム
インサイト)取締役(現任)
当社 取締役(現任)

社外取締役



社外取締役
川崎 光雄

1996年 株式会社アットホーム 入社
2003年 株式会社船井総合研究所 入社
2011年 株式会社カテナシア設立
同社 代表取締役(現任)
株式会社メディア・コンテンツ 代表取締役
2012年 一般財団法人アジア医療支援機構
監事(現任)
医療法人マザーキー 理事(現任)
2013年 社会福祉法人善光会 理事(現任)
2015年 当社 取締役(現任)
2017年 医療法人柏陽会 理事
2020年 医療法人美ら海ハシイ産婦人科 理事(現任)



社外取締役
島村 和也

1995年 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人トーマツ) 入所
1998年 公認会計士登録
2004年 弁護士登録
阿部・井窪・片山法律事務所 入所
2008年 島村法律会計事務所 開設 代表(現任)
株式会社ソディックプラステック
社外監査役
株式会社スリー・ディー・マトリックス
社外監査役
2012年 同社 社外取締役(現任)
2014年 コスモ・バイオ株式会社
社外取締役(現任)
2015年 アイビースシステム株式会社
社外監査役(現任)
2016年 株式会社アズーム 社外監査役(現任)
2017年 当社 取締役(現任)
2019年 株式会社明豊エンタープライズ
社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役
池田 祐作

1996年 株式会社セブン・イレブン・ジャパン 入社
2003年 高橋公認会計士事務所 入所
2011年 税理士登録
いけだ税理士事務所 開設 代表(現任)
2012年 合同会社Romika 代表社員
2020年 合同会社IKEDA 代表社員(現任)
2021年 当社 取締役(現任)

監査役



常勤監査役
古賀 勝

2006年 株式会社シークエッジ
(現 株式会社シークエッジ・
ジャパン・ホールディングス) 入社
2009年 株式会社シークエッジファイナンス 入社
2011年 株式会社フィスコ・キャピタル 入社
2012年 同社 取締役
2015年 当社 監査役(現任)
2017年 株式会社東京テック 監査役(現任)
株式会社ネクス・ソリューションズ 監査役
株式会社CCCT(現 株式会社クシムイン
サイト) 監査役
2018年 eフロント証券株式会社 監査役(現任)
株式会社シーズメン 社外監査役(現任)
株式会社フィスコ仮想通貨取引所
(現 株式会社Zaif) 監査役(現任)
2019年 株式会社カイカ分割準備会社
(現 株式会社CAICAテクノロジーズ)
監査役(現任)
2020年 株式会社CAICAデジタルパートナーズ
監査役(現任)



社外監査役
杉本 眞一

1990年 株式会社
ポストンコンサルティンググループ 入社
1996年 富士化学工業株式会社 入社
2000年 アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社 入社
モニター・カンパニー・インク 入社
2003年 プロフェット・インターナショナル・インク 入社
2007年 ボナファイデコンサルティング株式会社 設立
代表取締役(現任)
2015年 当社 監査役(現任)



社外監査役
細木 正彦

1978年 川崎重工工業株式会社 入社
1985年 監査法人朝日新和会計社
(現 有限責任あずさ監査法人) 入所
1986年 青山監査法人
(Price Waterhouse日本法人) 入所
1989年 公認会計士登録
1992年 細木公認会計士事務所 開設
1994年 ウィルコンサルティング株式会社 設立
代表取締役(現任)
2007年 株式会社極楽湯 監査役
2008年 あすか信用組合 監事(現任)
2013年 株式会社タカヤ 監査役(現任)
2016年 当社 監査役(現任)

コーポレート・ガバナンス

当社は、長期安定的に企業価値を向上させていくことを経営目標としておりますが、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、ビジネスパートナー、従業員、その他多くのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

この考えに基づき、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、迅速で的確な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制づくり・施策を推進しております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

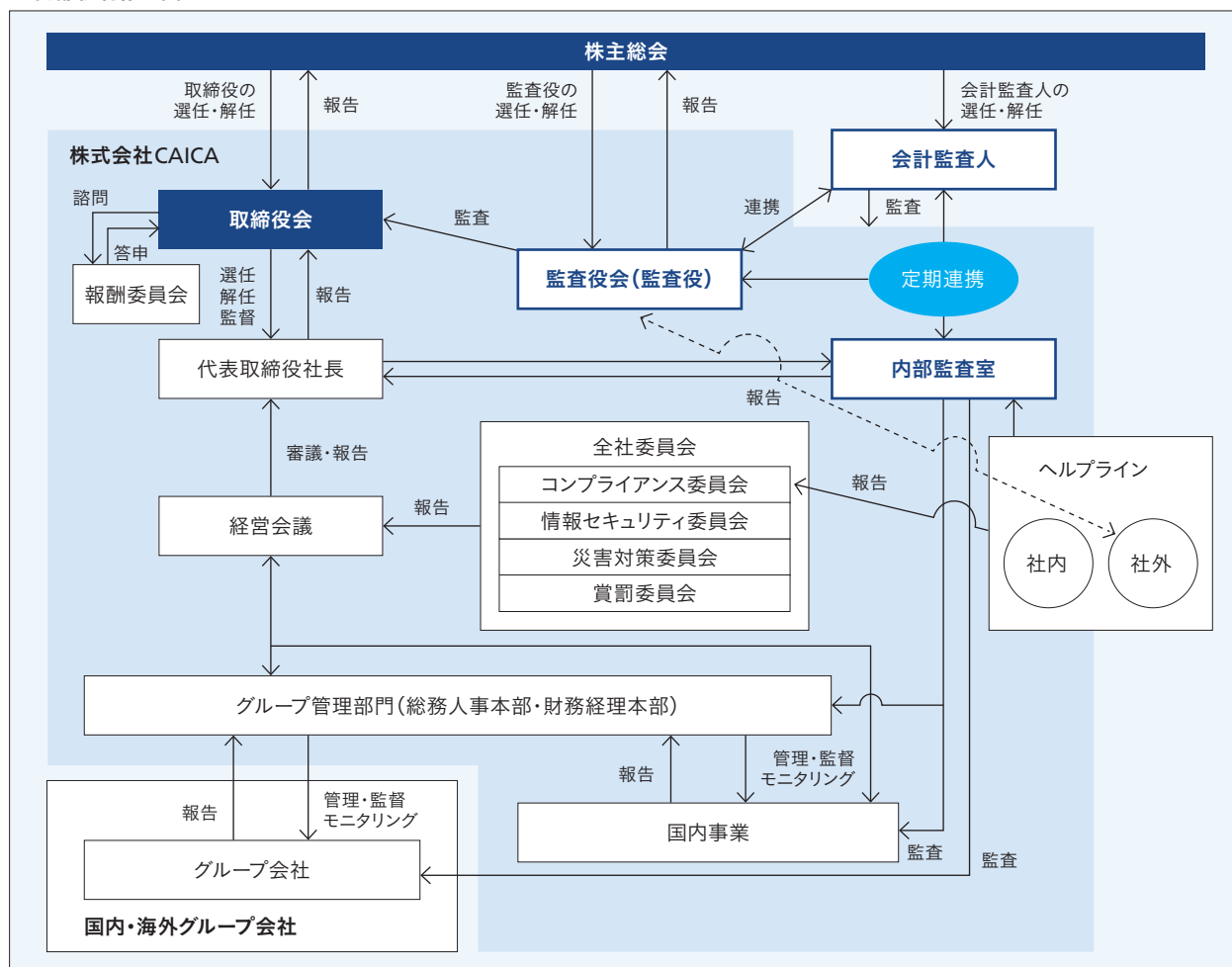
当社は、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立するために、「監査役会設置」型を採用しております。

社外取締役は、企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、

経営の機能性を高めると共に、経営に外部視点を取り入れ業務執行に対する一層の監督機能を図る役割を担っております。

2021年1月28日現在における当社の体制は、以下のとおりであります。

■ 内部統制様式図



FINANCIAL & CORPORATE DATA



連結貸借対照表

株式会社CAICA

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<資産の部>		
流動資産		
現金及び預金	2,564,276	4,960,433
受取手形及び売掛金	851,890	685,546
商品及び製品	3,522	3,242
仕掛品	13,375	77,402
短期貸付金	10,817	—
未収入金	88,891	155,219
暗号資産	137,750	0
預け金	312,668	113,917
その他	282,198	143,790
流動資産合計	4,265,389	6,139,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,655	21,739
減価償却累計額	△24,955	△691
建物及び構築物(純額)	57,699	21,048
機械装置及び運搬具	12,529	—
減価償却累計額	△5,675	—
機械装置及び運搬具(純額)	6,853	—
工具、器具及び備品	253,642	147,678
減価償却累計額	△197,566	△99,265
工具、器具及び備品(純額)	56,076	48,412
土地	500	500
リース資産	11,390	—
減価償却累計額	△11,390	—
リース資産(純額)	0	—
有形固定資産合計	121,130	69,961
無形固定資産		
ソフトウェア	60,527	126,365
のれん	1,419,267	24,553
その他	221,698	21,174
無形固定資産合計	1,701,493	172,094
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178,338	4,845,179
出資金	13,074	9,493
長期貸付金	214,509	204,529
その他	238,037	83,480
貸倒引当金	△236,976	△227,076
投資その他の資産合計	4,406,984	4,915,606
固定資産合計	6,229,607	5,157,661
資産合計	10,494,997	11,297,215

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<負債の部>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,385	195,967
1年内返済予定の長期借入金	502,678	180,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	215,233	136,935
未払法人税等	32,347	39,827
未払消費税等	37,193	162,724
賞与引当金	166,126	154,029
その他	508,089	118,574
流動負債合計	1,867,052	1,128,059
固定負債		
社債	490,000	350,000
長期借入金	2,076,933	540,000
繰延税金負債	2,944	480
その他	13,874	39,449
固定負債合計	2,583,752	929,930
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	4,450,813	2,057,997
<純資産の部>		
株主資本		
資本金	1,000,000	3,193,697
資本剰余金	7,663,090	9,856,787
利益剰余金	△3,247,629	△3,805,449
自己株式	△88,945	△88,946
株主資本合計	5,326,515	9,156,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,366	△17,309
繰延ヘッジ損益	△987	△1,774
為替換算調整勘定	100,284	100,191
その他の包括利益累計額合計	105,663	81,107
新株予約権	2,852	2,020
非支配株主持分	609,152	—
純資産合計	6,044,184	9,239,217
負債純資産合計	10,494,997	11,297,215

連結損益計算書

株式会社CAICA

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1日 至 2020年10月31日)
売上高	7,600,508	6,003,323
売上原価	6,248,554	5,145,850
売上総利益	1,351,953	857,472
販売費及び一般管理費	1,967,859	1,537,375
営業損失(△)	△615,905	△679,903
営業外収益		
受取利息	8,777	12,640
受取配当金	39	568
受取家賃	12,892	—
賞与引当金戻入額	—	8,717
その他	21,830	8,757
営業外収益合計	43,539	30,682
営業外費用		
支払利息	25,342	17,880
支払手数料	99,924	20,480
投資有価証券売却損	—	24,233
持分法による投資損失	391,104	143,664
株式交付費	—	25,489
社債発行費等	—	17,189
その他	23,119	5,723
営業外費用合計	539,490	254,660
経常損失(△)	△1,111,856	△903,881
特別利益		
固定資産売却益	2,037	—
関係会社株式売却益	10,813	488,570
貸倒引当金戻入額	2,102	9,900
持分変動利益	1,559	—
特別利益合計	16,512	498,470
特別損失		
投資有価証券評価損	144,676	—
減損損失	487,862	108,413
固定資産売却損	—	2,415
固定資産除却損	22	5,590
段階取得に係る差損	5,388	—
特別損失合計	637,950	116,419
税金等調整前当期純損失(△)	△1,733,294	△521,830
法人税、住民税及び事業税	16,291	41,485
法人税等調整額	3,339	△13,022
法人税等合計	19,630	28,463
当期純損失(△)	△1,752,924	△550,293
非支配株主に帰属する当期純利益	392	7,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,753,317	△557,819

連結包括利益計算書

株式会社CAICA

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1日 至 2020年10月31日)
当期純損失(△)	△1,752,924	△550,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,896	△52,921
繰延ヘッジ損益	△653	—
為替換算調整勘定	△24	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△786
その他の包括利益合計	△82,574	△53,801
包括利益	△1,835,499	△604,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,835,891	△582,375
非支配株主に係る包括利益	392	△21,719

連結株主資本等変動計算書

株式会社CAICA

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	7,663,090	△1,496,112	△88,945	7,078,032
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,753,317		△1,753,317
自己株式の取得					—
持分法の適用範囲の変動			1,800		1,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,751,516	—	△1,751,516
当期末残高	1,000,000	7,663,090	△3,247,629	△88,945	5,326,515

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	88,262	△334	100,309	188,237	—	—	7,266,269
当期変動額							
新株の発行							—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,753,317
自己株式の取得							—
持分法の適用範囲の変動							1,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81,896	△653	△24	△82,574	2,852	609,152	529,430
当期変動額合計	△81,896	△653	△24	△82,574	2,852	609,152	△1,222,085
当期末残高	6,366	△987	100,284	105,663	2,852	609,152	6,044,184

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	7,663,090	△3,247,629	△88,945	5,326,515
当期変動額					
新株の発行	2,193,697	2,193,697			4,387,395
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△557,819		△557,819
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,193,697	2,193,697	△557,819	△1	3,829,573
当期末残高	3,193,697	9,856,787	△3,805,449	△88,946	9,156,089

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	6,366	△987	100,284	105,663	2,852	609,152	6,044,184
当期変動額							
新株の発行							4,387,395
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△557,819
自己株式の取得							△1
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,676	△786	△92	△24,556	△831	△609,152	△634,540
当期変動額合計	△23,676	△786	△92	△24,556	△831	△609,152	3,195,033
当期末残高	△17,309	△1,774	100,191	81,107	2,020	—	9,239,217

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社CAICA

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,733,294	△521,830
減価償却費	79,558	104,215
のれん償却額	73,286	91,653
株式交付費	—	25,489
社債発行費等	—	17,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,101	△9,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,569	△1,159
受取利息及び受取配当金	△8,816	△13,208
支払利息	25,342	17,880
持分法による投資損益(△は益)	391,104	143,664
持分変動損益(△は益)	△1,559	—
段階取得に係る差損益(△は益)	5,388	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	24,233
関係会社株式売却損益(△は益)	△10,813	△488,570
投資有価証券評価損益(△は益)	144,676	—
株式報酬費用	2,852	6,286
固定資産除却損	22	5,590
減損損失	487,862	108,413
売上債権の増減額(△は増加)	166,782	△14,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,430	△64,888
仕入債務の増減額(△は減少)	23,148	10,192
預け金の増減額(△は増加)	507,624	198,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,533	144,353
その他	△267,996	△340,900
小計	△196,468	△556,974
利息及び配当金の受取額	1,074	2,260
利息の支払額	△21,937	△19,561
法人税等の支払額	△15,271	△25,413
法人税等の還付額	—	8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,601	△591,209

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1日 至 2020年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,119	△35,178
無形固定資産の取得による支出	△620,088	△69,618
投資有価証券の取得による支出	△475,720	△1,442,497
投資有価証券の売却による収入	—	58,771
敷金及び保証金の差入による支出	—	△52,171
敷金及び保証金の回収による収入	—	87,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△563,428	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	288,595	1,794,006
貸付金の回収による収入	214,015	125,380
事業譲受による支出	—	△27,281
その他	△7,476	7,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,222	446,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000,000	30,000
長期借入れによる収入	2,910,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,347	△1,684,928
社債の発行による収入	682,928	—
社債の償還による支出	△70,000	△140,000
株式の発行による収入	—	4,344,715
配当金の支払額	—	△5,935
その他	△48,660	△3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,921	2,540,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,616	602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,520	2,396,156
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,857	2,564,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	345,939	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,564,276	4,960,433

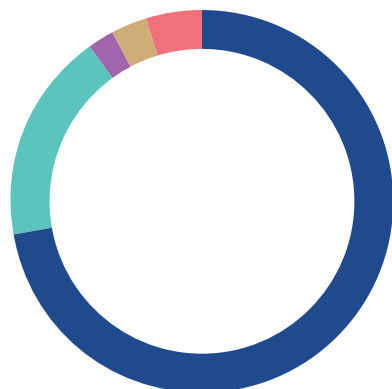
会社概要 (2020年10月末現在)

社名(商号)	株式会社CAICA (英文社名) CAICA Inc. (2020年3月1日付で「株式会社カイカ」から商号変更) 2021年11月1日付で「株式会社CAICA DIGITAL」に商号変更予定
設立年月日	1989年7月14日(商号変更 2020年3月1日)
本社所在地	〒107-0062 東京都港区南青山五丁目11番9号 (レキシントン青山3階)
代表電話番号	03-5657-3000
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸(すずき しん)
取得認証	ISO9001 認証機関:一般財団法人 日本品質保証機構(JQA) 認証番号:JQA-QM5414 適合規格:ISO 9001:2015 (JIS Q 9001:2015) 登録範囲:第一ソリューション事業部、 第二ソリューション事業部、 クリプトカレンシー& テクノロジー事業部、 インフラソリューション事業部 認証取得:2000.10.20 有効期限:2022.10.07 プライバシーマーク 審査機関:一般社団法人 情報サービス産業協会(JISA) 登録番号:11820509(07) 有効期限:2022.10.15
派遣事業	労働者派遣事業 許可番号:派13-307754
加盟団体	日本暗号資産ビジネス協会(JCBA) ブロックチェーン推進協会(BCCC)
資本金	50,000,000円(2021年4月30日現在)
従業員数	連結 428名 単体 13名 (2020年10月31日現在)
事業内容(連結)	ITサービス事業、金融サービス事業
主要取引銀行	三井住友銀行、千葉銀行、 みずほ銀行、りそな銀行
URL	https://www.caica.jp/

株式情報 (2020年10月末現在)

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
証券コード	2315
発行済株式数	635,070,646株
単元株(売買単位)	100株
自己名義株式	193,010株
株主数	44,515名

株式の所有者別分布



■ 個人・その他	72.29%
■ 金融機関	17.79%
■ その他国内法人	2.27%
■ 金融商品取引業者	3.06%
■ 外国法人等	4.59%

大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	106,948,400	16.85
THE BANK OF NEWYORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	15,925,192	2.51
日本証券金融株式会社	6,040,200	0.95
楽天証券株式会社	5,715,900	0.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5,501,800	0.87
小島 智也	4,060,000	0.64
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	3,500,012	0.55
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS JASDEC / BP2S PARIS-GLM-SLAB PARIS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3,406,600	0.54
株式会社SBI証券	2,799,900	0.44
株式会社SRA	2,516,600	0.40

